

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	高知市が関与する公共的団体資金管理事務半期チェック業務		部課コード	0111	予算事業科目	010201011101	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	総務部	部長名(2次評価者)	中澤 慎二		個別事務	一部	010201011101	-	101	
	担当部署	行政改革推進課	所属長名(1次評価者)	山下 昌宏					-		
	電話番号	088-823-9071	E-mail	kc-011100@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け											
会計	01 一般会計	大綱	00	その他の行政経費及び一般行政経費								政策基本方針 (その他の行政経費及び一般行政経費)
款	02 総務費	政策	00	その他の行政経費及び一般行政経費								
項	01 総務管理費	施策	00	その他の行政経費及び一般行政経費								
目	01 一般管理費	区分	00	その他の行政経費及び一般行政経費								

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令		法定受託事務	政策基本方針 (その他の行政経費及び一般行政経費)
県条例・規則・要綱等			
市条例・規則・要綱等			
その他(計画, 覚書等)	高知市行政改革第3次実施計画(平成22年度~24年度), 高知市が関与する公共的団体等設置・運用マニュアル, 高知市が関与する公共的団体等の資金の一元管理に関する取扱要領		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市及び市職員が事務局あるいは出納事務を担当している公共的団体等	
意図	どのような状態にしていくのか	「高知市が関与する公共的団体等に属する資金取扱事務の今後の取扱指針」を遵守し、資金等の適正な管理及び事務処理を行う。	
手段	事業実施体制等	【各団体の担当課】資金取扱状況の確認及び行政改革推進課への報告 【出納課】当該公共的団体等の通帳の一元管理 【行政改革推進課】報告の確認及び現地調査の実施	事業開始年度 平成17年度 事業終了年度 -
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> 【各団体の担当課】 ●半期毎に「高知市が関与する公共的団体等に属する資金取扱事務のチェックシート(半期分)」により行政改革推進課へ報告 【出納課】 ●一元管理を行っている団体の通帳の受払時の確認 【行政改革推進課】 ●チェックシートの確認 ●残高に動きがある団体、多額の預金残高を保有している団体等の担当課を抽出し、不定期に現地調査を実施 ●高知市関与団体会計事務等適正化対策本部会への報告 	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	適正な資金管理事務処理が行われている団体の割合	全ての団体の資金等の管理及び事務処理が適正に行われている
	B	届出もれ団体数	資金を取り扱っている団体の届出がされているか
	C		

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標	100%	100%	100%	100%	全ての団体の資金の管理及び事務処理が適正に行われていることが原則。	
		実績	100%	100%	100%			
	B	目標	0	0	0	0		
		実績	1	10	1			
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)						
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	0	0		0
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	444	432	432	444		
		正規職員 (千円)	444	432	432	444		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.06	0.06	0.06	0.06		
正規職員 (人)		0.06	0.06	0.06	0.06			
総コスト= ① + ② (千円)	444	432	432	444				
市民1人当たりコスト (円)	1	1	1		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数 (人)	339,714	339,130	337,875					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

- 適切な財務執行の確保による、市民からの信頼性の確保
- 市の行政施策の推進、普及又は啓発等のための団体等で市が事務局・出納事務を代行していることについて、住民等関係者のみで運営できるようにできていない。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 24 年 8 月 30 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	公共的団体等の資金等の適正な管理及び事務処理を行うことによる適切な財務執行の確保は、本市総合計画に掲げる「効率的で信頼される行政運営」の趣旨に合致する。 市民の行財政の適正な運営に対する要望は非常に高くなっており、市民に対する信頼性を確保する意味からも必要である。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	現地調査時で若干事務処理の指摘事項はあるが概ね達成されていると考える。 適正な財務執行がされているか定期的に確認作業を実施することは必要である。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	3.0	公共的団体等への関与について、住民等自らが団体等を運営すべきところを市が代行している場合は、団体等で運営できるようにしていくことが望ましい。 ただし、チェックシートの確認及び現地調査は、行政内部管理事務のため、行政主体が望ましい。 経費削減については、平成22年度から四半期ごとから半期ごとの報告に変更したところであるが、確認方法等の見直しについて検討する必要がある。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	行政内部管理事務のため、公平性や受益者負担の視点は馴染まない。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合 点	16.0	総合 評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 7 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	現在、各所管部署において概ね適正に事務が執行されているが、市政運営に対する市民の信頼性の確保を図るため、引き続き当該事務の継続は必要である。
○ B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項